

原発の「最大限活用」とんでもない！

新エネルギー基本計画は撤回を



エネルギー基本計画の閣議決定に抗議するふくしま復興共同センターの街頭宣伝。参加する4人の党県議団と小山田ともこ党県青年学生部長=2/20、福島駅前

2月定例会が2月14日から3月19日まで34日間の会期で開催され、28日に宮本しづえ県議が一般質問、3月17日に大橋沙織県議が総括質問、最終日には、神山悦子県議が討論を行いました。

開会最中の2月18日、石破政権は原発最大限活用へと舵を切る「第7次エネルギー基本計画」を閣議決定しました。被災住民を愚弄し切り捨てる計画に、県も他会派もモノ言う姿勢はありませんでした。



政府・東電交渉する党県議団ら=2/12、参議院議員会館



一般質問する宮本県議
2月28日

福島切り捨て・原発回帰のエネ基に 県民の約6割が「反対」

宮本県議は、物価高騰対策、エネルギー基本計画撤回、2月の大雪被害対策、医療・介護事業所支援、農業者支援、原発事故対応、教育問題、選択的夫婦別姓制度、核兵器禁止条約への参加等について質問しました。

石破政権は2月、第7次エネルギー基本計画を閣議決定、福島原発事故を無かったかのように、「原発最大限活用」に大転換しました。経団連と国民民主党の求めに応じ、被災県民を切り捨てる原発への回帰は、到底受け入れられません。宮本県議は、国の方針転換に県が異議を唱えなければ、認めたと同じだと批判。計画の撤回を求めるべきと迫りましたが、知事は、「計画は国が決めること」とこれまでの答弁を繰り返し、国言いなりの姿勢です。マスコミの県民世論調査でも、「原発はゼロに」と「減らすべき」を合わせると5割を超え、国の計画とは相いれません。

「原発最大限活用」について

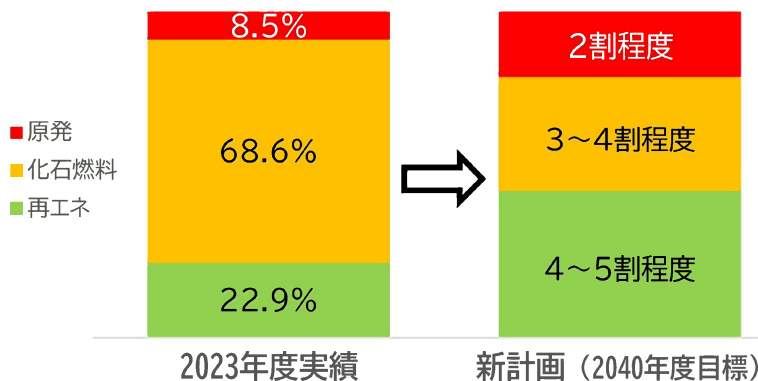
原発はゼロにすべき	21.9%	合計 57.6%
原発は今より減らすべき	35.7%	
原発は今のままでよい	22.5%	
原発を今より活用すべき	10.4%	

福島民報と福島TV共同県民世論調査より (3/3付民報)

原発回帰は事故の危険が格段に高まる

国のエネルギー割合の昨年度実績は原発8.5%。第7次計画では2040年に原発割合を2割程度にする計画です(下のグラフ参照)。40年どころか60年以上の老朽原発を全て稼働させてもなお不足します。地震列島日本で老朽原発を動かせば、原発事故を繰り返す危険は格段に高まるため、計画は撤回すべきです。

【エネルギー割合】 原発を今の2~3倍へ

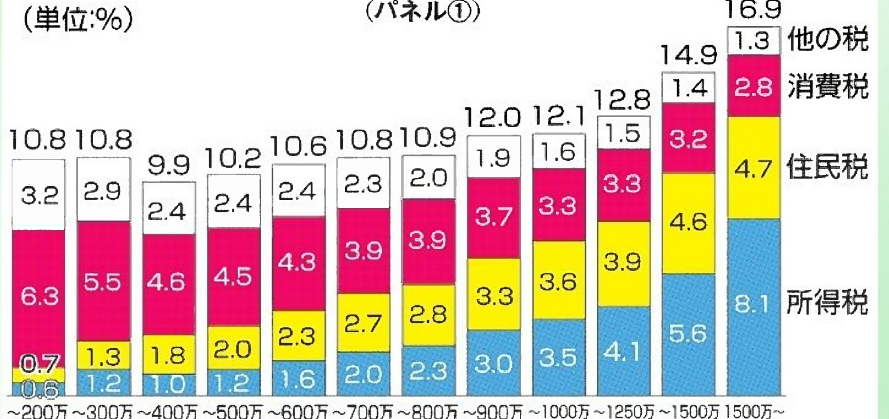


消費税減税こそ

物価高騰に最も効果がある 消費税減税いまずく実施を

物価高騰が止まらず、実質賃金は3年連続下がり続け、国民生活はもう限界です。消費税は所得の低い世帯ほど税負担率が大きく、物価高騰対策として最も効果が大きい消費税減税こそ求めるべきと質しました。しかし県は、国が判断することと他人事。県民の苦しみに寄り添う姿勢は見られません。下のグラフのように年収200万円世帯の消費税負担率 6.3%に対し、1,500万円超世帯では 2.8%と逆進性があるのが消費税。税のあり方は応能負担を原則にすべきです。

勤労者世帯の年収別税負担率 (パネル①)



出典:しんぶん赤旗2/22付3面

再エネ捨てるな

再エネこそ最大活用すべき

電力は需要と供給のバランスをとる必要がありますが、電力会社は再エネを抑制し供給量を調整しています。昨年、全国の抑制総量は20億kw/h、県内の3分の2に相当する50万世帯分の電力が捨てられました。原発活用が再エネ推進を妨げています。最も安価で安全な再エネこそ、最大限活用・推進すべきです。

温暖化対策に逆行する石炭火力は廃止を



世界気象機構は、昨年、世界平均気温が産業革命前から1.55度上昇、人類は今すぐ行動すべきと警告しました。日本は昨年末のCOP29で不名誉な「特大化石賞」を受賞したのに反省せず、石炭火力を維持する方針です。

石炭火力延命につながる石炭火発の水素・アンモニア混焼は、わずか数%のCO2削減効果しかなく、人道上も許されません。



学校給食費無償化 国・県は直ちに実施を

市町村の努力で学校給食費無償化が広がっています。新年度から無償化実施は38市町村へ、一部補助の17市町村と合わせて、59市町村中55市町村(93.2%)まで拡充されます。

石破首相は2026年度以降小学校からの実施を表明しましたが、直ちに実施するように国に求めるべきと質しました。また、県は国の様子見ではなく全県無償化へ今こそ踏み出すべきです。



「学校給食を考えるシンポジウム」に県議団も参加=3/2、福島市

【学校給食費無償化等の実施状況】 無償：38市町村 一部補助：17市町村

全額無償	1.相馬市 2.金山町 3.下郷町 4.古殿町 5.泉崎村 6.塙町 7.柳津町 8.三島町 9.広野町 10.只見町 11.北塩原村 12.国見町 13.川内村 14.富岡町 15.葛尾村 16.楡葉町 17.大熊町 18.双葉町 19.浪江町 20.飯館村 21.川俣町 22.南相馬市 23.中島村 24.桑折町 25.石川町 26.浅川町 27.平田村 28.西郷村 29.郡山市 30.鮎川村 31.猪苗代町 32.天栄村 33.湯川村 34.昭和村 35.矢祭町 36.大玉村☆ 37.新地町☆ 38.西会津町☆
	9割補助 楡枝枝村
半額補助	1.喜多方市 2.矢吹町 3.本宮市 4.玉川村
一部補助	1.棚倉町 2.福島市 3.田村市 4.白河市 5.小野町 6.二本松市 7.いわき市☆ 8.鏡石町 9.伊達市 10.三春町 11.南会津町★
	食材費補助 磐梯町

★2025年度から新規実施 ☆2025年度から拡充 出典：福島県学校給食費の無償化を求める会

教員不足対策へ

給特法廃止と教員定数を1.2倍に

県内の教員不足解消のめどが立たず、県独自の少人数学級も崩壊しています。日本共産党は1月に提言を発表。①給特法を廃止し残業代を払う②教員の1日コマ数5〜6を4コマに減らすため教員定数を1.2倍に増員することを求めました。



高校の特別教室と体育館へのエアコン設置を

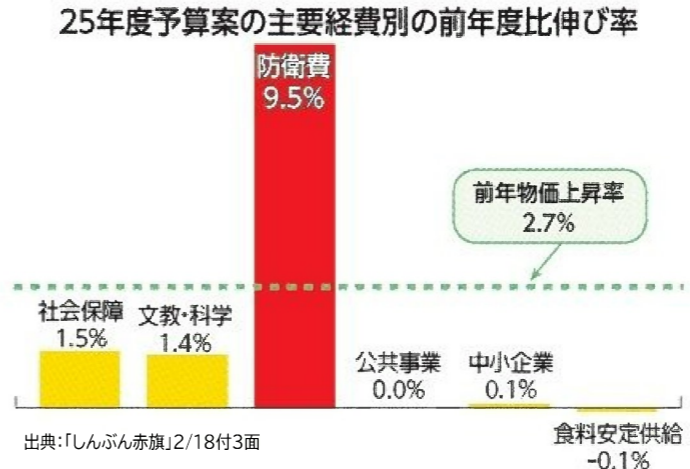
国は、災害時に避難所となる小中学校体育館エアコン設置の交付金を設けました。高校は対象にならないため、対象に含めること、また、全ての県立高校特別教室と体育館へのエアコン設置を県として実施するように求めました。

暮らし押しつぶす 軍事費 8.7兆円に拡大!!

教育予算の2倍 農業予算の4倍に

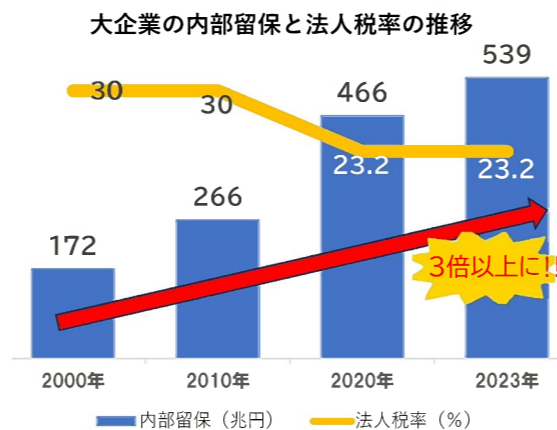
自公政権が強行した5年間で43兆円の軍事費は、3年目となる新年度は8.7兆円(前年度比9.5%増)を計上。教育予算の2倍、農業予算の4倍、他の予算は物価上昇率にも満たない中、軍事費だけは異常な突出ぶりです(右下グラフ参照)。わずかに1,000億円でできる学費値上げ中止も、5,000億円でも可能な学校給食費無償化にも背を向けています。コメ不足、価格高騰対策が必要ですが、農業予算はわずか20億円増にとどまります。物価高騰に苦しむ庶民の生活は、戦争準備のための軍事費増で押しつぶされます。

25年度予算案の主要経費別の前年度比伸び率



大企業・富裕層に応分の負担を 責任ある財源論で暮らし応援

日本共産党は、自民党政治の財界・大企業優先、日米同盟絶対の歪みを正して、くらしも平和も守る責任ある政策と財源を示しています。消費税引き上げの一方で、法人税は減税、大企業の内部留保は23年間で3倍にも膨らみました。大企業や富裕層に応分の税負担を求めれば財源は確保できます。全世代を支援する社会保障の拡充で、国民生活を下支えすべきです。暮らしを押しつぶし戦争準備の大軍拡は中止、くらしと安全を守るためにも、県は、国言いなりはやめるべきと質しました。



避難者置き去りのイノベ関連予算 累計5,900億円超!

国も県も福島復興の目玉と位置付けるイノベ関連予算は、この10年間で総額5,900億円を超えました。先端産業の研究、育成誘致を進める一方で、避難者、県民は置き去りです。この間、浜通り地域への企業立地件数は予定を含め400件を超えたものの、避難地域内のGDPは原発事故前の3割程度に留まっています。

年度	当初予算	インフラ整備費	割合(%)
2016	200億円	—	—
2017	700億円	247億円	35.3%
2018	713億円	211億円	29.6%
2019	912億円	441億円	48.4%
2020	876億円	707億円	80.7%
2021	377億円	212億円	56.2%
2022	438億円	281億円	64.2%
2023	510億円	350億円	68.6%
2024	579億円	436億円	75.3%
2025	603億円	459億円	76.1%
合計	5,908億円	3,344億円	56.60%

環境こわすメガ発電に規制

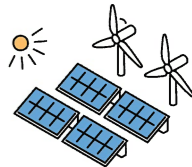
林地開発 県が1ha以下も許可要件に

メガ発電設備が県内各地で環境破壊を招く事例が相次ぎ、県はこの程1ha以下も林地開発許可を必要とする要件見直しを行いました。

◎ソーラー設備は5千㎡以上で林地開発許可必要に。

◎1ha以下でも、一体性があるとみなし許可が必要に。(同一事業者が5年以内に関与する場合は、同じ集水区域に計画する場合)

◎違反事業者名を県のホームページで公表。(許可取り消しは5年間公表)



県が防災基本条例を制定

県は今議会で防災基本条例を制定しました。党県議団が求めてきた災害関連死を出さない、だれ一人取り残さない、ケースマネジメントの理念が盛り込まれました。

高コスト・非効率の 水素開発は中止を

県は、国と一体に新しいエネルギーとして水素の開発を推進、新年度予算でもそのために8億円を計上。しかし、水素は単体では自然界に存在せず、取り出すためにエネルギーが必要な二次エネルギーで、コストは莫大、非効率です。再エネ利用でクリーンだと言いますが、水素工場で作られる電気は再エネだけでは賄えません。

県は2030年までに県内に30か所の水素ステーションを設置する計画ですが、県内5か所の水素ステーションは、すでに採算が取れず、3,750万円の赤字補填まで計上しました。

燃料電池(水素) 自動車の登録台数

	福島県	東北6県総数
2019年	70台	120台
2020年	118台	186台
2021年	345台	463台
2022年	384台	511台
2024年	465台	606台

2023年はデータなし

原発 避難者数は実態に即した把握を

県が発表する避難者数は、2月時点で約2万5千人弱(県外2万人、県内5千人)。復興住宅入居者、新たに住宅を新築・取得した人は含まれていません。一方、避難元市町村が発表する県内外への避難者数は5万4千人と、県の発表より3万人多く、実態を表しています。

県は国言いなりに避難者を少なく見せるのではなく、避難の実態に即して一括把握し、支援すべきと求めました。

県と市町村の集約には約3万人もの差が!

	県発表	避難地域 12市町村発表
県内	4,966人	39,468人
県外	19,673人	14,536人
合計	24,639人	54,004人



除去土壌の再生利用は 住民の納得が前提

県内の除染で出た土壌の中間貯蔵施設保管量は1,400万㎡(東京ドーム11杯分)を超えます。国が決めた2045年の県外最終処分終了まで残り20年です。環境省は4分の3を占める8,000ベクレル以下の土壌を再生利用する方針ですが、この間実証事業は、県外だけでなく、県内の一部でも反対が強く実施できませんでした。再生利用は、国民的議論が必要で、住民、国民の納得なしに行うべきではないと質しました。



ジェンダー平等 後進県から脱却を

パートナーシップ制度 県と4市で実施

県内では、県と4市(福島市、伊達市、南相馬市、本宮市)でパートナーシップ・ファミリーシップ制度が始まりました。一方、表のように各分野のジェンダー指数ではまだまだ遅れており、特に政治、教育分野の遅れが深刻です。ジェンダー平等後進県からの早期脱却が必要です。

福島県のジェンダーギャップ指数 「地域からジェンダー平等研究会」公表

行政	政治
21位 (前年比5位アップ) 県防災会議の男女比全国8位	39位 (前年比3位アップ) しかし、女性のいる議会数は全国最下位
経済	教育
24位 (前年比2位ダウン) フルタイムの男女賃金格差が拡大	46位 (前年比3位ダウン) 小中高校の副校長・教頭の男女比4.6位

福島民報3/8付より

今度はマイナ免許証

更新時 現行と1,350円もの差

3月24日からマイナ免許証が導入され、更新手数料等が改定となります。現行免許証の場合は手数料が引き上げられますが、マイナ免許証は講習料金も値下げとなり、一般運転者(ブルー免許)の場合、現行免許証とマイナ免許証とは1,350円もの差額となります。

また、高齢者講習の受講料は地域や事業所ごとに異なるため、地域間格差を是正すべきです。

大雪被害

62年ぶりに災害救助法適用

2月4日からの会津地方を中心とした大雪で、雪害では62年ぶりとなる災害救助法が全会津と郡山市、天栄村の19市町村に適用されました。党県議団は、県に申し入れを行うとともに、15日と23日に現地調査を行いました。イチゴのパイプハウスが潰れて収穫困難になるなど、ハウスの倒壊は判明しただけでも1,200棟を超えます。県は、1,600棟までの被害拡大を見込み、撤去費用の半額、建て替え費用の3分の1の補助を3月補正予算に計上しました。市町村が3分の1補助しても個人負担3分の1は負担が重く、補助の上乗せを求めました。



イチゴ農家から被害状況と要望を聞く
党県議団と小山田ともこ党県青年学生部長
=2/15、会津若松市

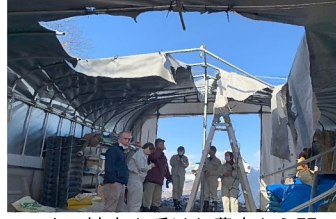


県へ大雪被害対策の申し入れ
=2/14、福島県庁

救助法の周知と積極的活用を

災害救助法で個人宅の雪下ろし費用を補助した件数は840件、制度の周知は不十分です。高齢者等が我慢せずに制度を活用できるよう、災害救助法の周知と積極的活用が必要です。

また、県は市町村の除雪費用に26億円を補助します。



ハウス被害を受けた農家から聞き取り=2/15、喜多方市

若者支援 奨学金返還支援の周知、拡充を

大橋県議は、エネルギー基本計画の撤回、原発事故避難者と復興の状況、奨学金返還補助、訪問介護支援、川俣高校の寮整備等について質問しました。

県が行っている奨学金返還補助を、新年度から公務員を除く全産業に拡大します。この制度の募集枠は60人ですが、応募者数は毎年下回り、党県議団は、制度の周知と利用拡大を求めているものです。今回は県内高校生への周知も求めました。



総括質問する
大橋沙織県議
=3月17日

【奨学金返還支援事業実績】

		募集定員(人)	応募者数(人)	実績合計
2020年	学生	50	33	34人
	既卒	15	1	
2021年	学生	53	28	30人
	既卒	10	2	
2022年	学生	50	25	27人
	既卒	10	2	
2023年	学生	50	32	34人
	既卒	10	2	
2024年	学生	50	12	15人
	既卒	10	3	
合計		308人	140人	(第1期募集までの人数)

福島の将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業
奨学金の返還を福島県が支援します!!
[令和6年度 第1期募集] 対象者 大学4年生等 既卒者
最大 100万円 (卒業生) 153万円 (大学生の場合)
支援条件 対象となる産業分野の 県庁管内に在籍する 労働者・職員の 支援すること

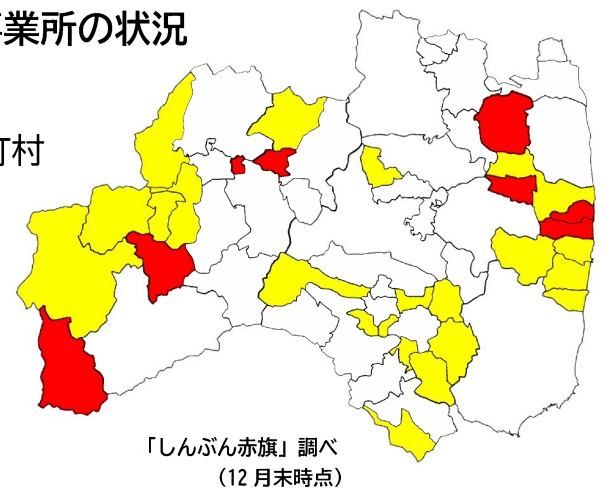
訪問介護事業所ゼロの市町村 県内で8つも

昨年4月からの訪問介護報酬引き下げで、倒産、廃業が相次ぎ、しんぶん赤旗の調査では、訪問介護事業所が一つもない市町村は全国で107、県内は8つ、1つしかないのは県内21と全国最多です。ゼロの自治体には、社協等の協力を得て特別の支援を行うよう求めました。

本県の訪問介護事業所の状況

ゼロ = 8町村

1つだけ = 21町村



- ゼロ = 檜枝岐村、磐梯町、湯川村、昭和村、大熊町、双葉町、葛尾村、飯館村
1つだけ = 大玉村、天栄村、只見町、北塩原村、西会津町、柳津町、三島町、金山町、泉崎村、中島村、矢祭町、鮫川村、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、浪江町

家賃補助 住宅セーフティーネット制度

新婚・子育て世帯に県上乗せ 単身若者にも該当を

住宅セーフティーネット制度は、国・県・市町村が一体で住宅家賃を最大月4万円まで補助しますが、低所得者、新婚・子育て世帯だけでなく、単身の若者も該当させるよう求めました。

新年度から、市町村が新婚・子育て世帯にこの制度を適用する時は、市町村負担分の半額を県が負担することで制度導入を促します。制度は現在、いわき市(95戸)・郡山市(87戸)・福島市(4戸)・石川町(実績なし、検討中)の4市町のみなので、県内全域に広がるよう支援を求めました。

討論 国言いなり、県民に冷たい県政から転換を

物価高騰で苦しむ県民には無策で冷たい県政だと指摘。また、自民党石破首相の商品券10万円配布問題など「政治とカネ」に反省がなく大軍拡と原発回帰に大転換する国に対してモノを言わず、国言いなりの県政を批判し討論、新年度予算には反対しました。



神山悦子県議
3月19日

核兵器禁止条約の調印・批准意見書を多数で否決

「核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書」、「消費税5%への減税を求める意見書」は多くの県民の願いですが、党県議団とALLふくしま以外が反対し、多数で否決。

また「選択的夫婦別姓制度の議論促進を求める意見書」は、賛成多数で初めて可決されました。



核兵器禁止条約発効4周年宣伝
=1/22、福島市

前進 带状疱疹ワクチンが定期接種に

国は新年度から带状疱疹ワクチンを定期接種に組み入れ、65歳以上の5年刻みで対象にします。不活化ワクチンは1回2万円、2回の接種が必要で高額負担の軽減が課題でした。自己負担額は市町村によって異なりますが、負担軽減を求めました。

中央児童相談所と県衛生研究所の建替えが実現

老朽化と狭あいで十分機能が発揮できない中央児童相談所と県衛生研究所について、党県議団は繰り返し建替えを求めてきました。

ようやく移転改築が実現の運びとなり、新年度予算に解体設計費が計上されました。

移転先はいずれも福島市内で、中央児相は県青少年会館跡地に、県衛生研究所は明成高校に隣接する県有地です。



中央児童相談所を視察する県議団
=2/18、福島市

【各会派の採決態度】

	議案・意見書・請願	提出会派	共産	県民	自民	公明	無・維	ALL	
2025年度福島県一般会計予算	-	×	○	○	○	○	○	○	可決
県立美術館、県立博物館の入館料引き上げ	-	×	○	○	○	○	○	○	〃
核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	○	○	否決
消費税5%への減税、インボイス制度廃止を求める意見書	〃	○	×	×	×	×	○	○	〃
選択的夫婦別姓制度の議論促進を求める意見書	公明	○	○	○	○	○	×	×	可決
マイナ保険証の国民理解促進を求める意見書	自民	×	○	○	○	○	○	○	〃
学校給食無償化を求める意見書	共産	○	△	△	△	△	○	○	継続
学校給食無償化を求める意見書	県民	○	○	△	△	△	○	○	〃
訪問介護の基本報酬引き上げを求める意見書	〃	○	○	△	△	△	○	○	〃